

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期の経済環境を振り返りますと、日本では企業の設備投資が牽引し、雇用環境の改善に伴い個人消費が持ち直す兆しも見え、民需主導で巡航速度での成長を続けております。為替動向や米景気減速などの不安要因は残りますが、世界的な景気も概ね底堅い景況感で推移しました。

当期の営業概況は、携帯電話市場での順調な需要拡大と、デジタル家電市場の好調さに支えられて、業績の伸長を図ることができました。

当社は平成17年10月1日にセイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合して以来、1年半が経過いたしました。この間、両社の様々なノウハウについてシナジー効果を追求するとともに、研究開発、生産設備、拠点整備などにも十分な投資を行い、今後の展開に備えた基盤強化を図っております。

当期には、国内の主要生産拠点である宮崎事業所に、あらたに「当社の主力商品である音叉型水晶振動子の生産設備」と「生産プロセスで洗浄に使用した水を再利用する造排水処理施設」を設置し、総事業費約30億円の投資を行いました。また海外でも増産対応のためタイの生産子会社の工場建物を増築するなど生産体制の強化を図っております。

新商品開発の面では引き続き技術開発のスピードアップを図り、「カーナビゲーション向け世界最小高精度ジャイロセンサ」や「世界最小2016サイズ(2.0mm×1.6mm)TCXO」等の新商品発表につなげております。その他にも、調達や物流、管理費の削減に努め、原価低減に取り組んでまいりました。

以上の成果として、売上高は928億4千2百万円、営業利益は109億7千6百万円、経常利益は136億9千3百万円、当期純利益は86億2千4百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の経済環境につきましては、国内においては企業業績の回復とそれに伴う設備投資はじめ、雇用環境、消費の改善等によって景気の緩やかな安定成長は継続するものと考えます。欧米を中心とする海外情勢では、米国の景気減速懸念、原油価格の動向や中国市場の動向等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われまます。

水晶デバイス業界におきましても、携帯電話を中心とした世界市場の順調な伸びとともに、デジタル機器の拡大に伴う水晶デバイス需要量の増加、それら水晶デバイス搭載機器の多機能化による使用個数の増加などの要因もあり、業績への好影響が期待されます。

また、統合による効果を、生産、開発、販売の各方面において着実に発揮し、成長戦略の確立、経営効率化促進、新たな企業文化の確立といった経営施策をより一層強力に進めてまいります。

以上により、平成20年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益125億円、経常利益145億円、当期純利益95億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 141 億 4 千 2 百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 82 億 3 千 8 百万円の支出となりました。これは有価証券の償還による収入等はありませんが、有形固定資産の取得による支出、営業譲受に伴う支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 16 億 2 千 4 百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ 43 億 7 千 2 百万円増加し、239 億 5 千 2 百万円となりました。

次期につきましては、保有資産の資金効率経営の推進や借入金の返済等により財政状態は改善する見通しであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元 of 維持・向上を基本方針としております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた重要課題としております。

なお当期の当社業績は堅調に推移し、今後も安定的な収益確保が見込まれると判断したことにより、期末において 1 株当たり 5 円の配当を実施する予定です。次期の配当についても、上記基本方針に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

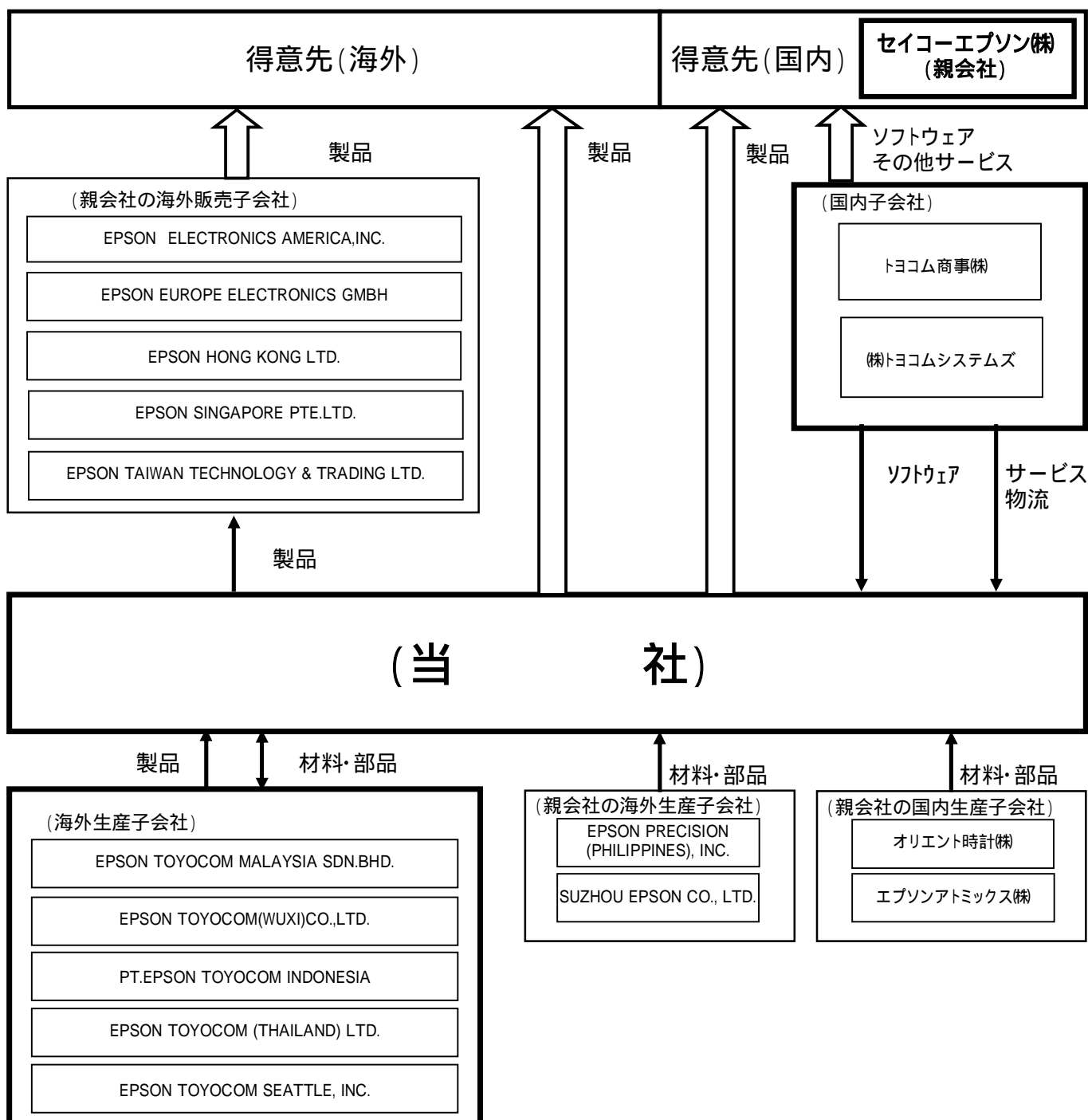
2. 企業集団の状況

当社は、セイコーエプソン株式会社の子会社であり、同社は「情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売」を主な事業としております。

当社グループは、当社及び連結子会社9社により構成されます。

当社グループの主な事業内容は、水晶振動子、水晶応用製品、SAWデバイスおよび光デバイス等の水晶関連製品の製造、販売であります。

なお、企業集団の状況は、平成19年3月31日現在のものを記載しております。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エプソントヨコム株式会社は、以下の経営理念のもと、「商品と技術を通してお客様の信頼を勝ち得」、「市場の変化を先取り」し、「社員ひとりひとりの活力を高める」ことで、収益力向上にグループの力を結集し、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

【エプソントヨコム経営理念】

水晶を核とした高品質な電子デバイスとその応用技術をお客様に提供し、世界の電子産業の発展に貢献できる会社でありたい。

社会や環境の変化とニーズを鋭く感じ取り、素早く対応できる、信頼された「良い会社」でありたい。

すべての社員が良き企業市民として社会的責任を果たし、感性を磨き、創造と挑戦により、幸福で健康な生活を求めていきたい。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は平成17年10月1日にセイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合して以来、営業、技術開発、生産面などお互いの優れた面を吸収し、シナジー効果を追求してまいりました。また研究開発、生産設備、拠点整備などにも十分な投資を行い、今後の展開に備えた基盤作りに注力してまいりました。

当社は具体的な基本事業戦略として、「TD: Timing Devices (水晶振動子、水晶発振器など)」、「SD: Sensing Devices (ジャイロセンサなど)」、「OD: Optical Devices (光学部品など)」の3つのデバイスを中核として、それぞれのデバイスの高付加価値化を追求するとともに、3つのデバイスを融合しモジュール化する方向での高付加価値化も同時に追求する3D (スリーディー) 戦略を推し進めておりますが、戦略遂行を成就させるための不可欠な条件として、コア技術と知的財産に裏付けられた差別化技術、高品質かつコスト競争力のある商品作り、そして相互のテクノロジーの交流から生まれる新事業領域の拡大といった点にリソースを集中し、中長期的な成長を確実にしてまいります。

水晶デバイス業界では、超小型と高精度の両立は将来に亘って市場の求める流れであり、技術的難易度もはるかに高くなってまいることが予想されます。当社では従来の機械加工の限界を超えるものとして、フォトリソ加工などの微細加工技術により小型化を実現し、水晶の持つ優れた特性を引き出すことで高精度化も同時に達成してまいります。

当社では、このような水晶素材への微細加工技術を用いて、機械・電子・光・化学などに関する様々な機能を集結し、高精度・高安定等の付加価値を携えた水晶デバイスを『QMEMS (「Quartz」 + 「Micro Electro Mechanical Systems」)』と定義いたしました。

当社は将来に亘って、「QMEMS」商品を中核に市場でのプレゼンスを高めてまいります。また、事業領域が世界的に拡大していることに鑑み、お客様への供給責任と生産のリスク分散を視野に入れたグローバルな拠点戦略の実現にも注力してまいります。

さらに、様々な場面における企業の社会的責任を認識し信頼される企業を目指すとともに、経営の透明性確保のため内部統制システムの充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	11,702		11,959	
2 受取手形及び売掛金	16,277		16,577	
3 有価証券	9,998		11,992	
4 棚卸資産	6,215		6,650	
5 繰延税金資産	1,661		1,831	
6 その他	3,255		4,717	
流動資産計	49,111		53,728	
貸倒引当金	6		-	
流動資産合計	49,105	52.8	53,728	54.2
固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	11,077		11,870	
2 機械装置及び運搬具	13,890		17,929	
3 工具・器具及び備品	2,110		2,346	
4 土地	8,314		8,483	
5 建設仮勘定	510		1,402	
有形固定資産合計	35,902	38.6	42,032	42.4
(2)無形固定資産	460	0.5	443	0.4
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,956		1,634	
2 繰延税金資産	5,289		1,006	
3 その他	380		335	
投資その他の資産計	7,626		2,976	
貸倒引当金	66		54	
投資その他の資産合計	7,560	8.1	2,922	3.0
固定資産合計	43,923	47.2	45,398	45.8
資産合計	93,029	100.0	99,127	100.0

(注) 前連結会計年度の連結貸借対照表につきましては、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成しております。

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	12,287		9,559	
2 短期借入金	2,542		4,434	
3 未払法人税等	147		155	
4 未払金	-		6,910	
5 賞与引当金	-		1,412	
6 その他	5,343		1,004	
流動負債合計	20,321	21.8	23,476	23.7
固定負債				
1 新株予約権付社債	5,400		2,700	
2 長期借入金	13,835		10,547	
3 退職給付引当金	8,395		7,825	
4 役員退職慰労引当金	39		-	
5 連結調整勘定	10,567		-	
6 負ののれん	-		8,219	
7 その他	461		437	
固定負債合計	38,699	41.6	29,730	30.0
負債合計	59,020	63.4	53,206	53.7
(資本の部)				
資本金	9,560	10.3	-	-
資本剰余金	17,371	18.7	-	-
利益剰余金	7,576	8.1	-	-
その他有価証券評価差額金	294	0.3	-	-
為替換算調整勘定	700	0.7	-	-
自己株式	94	0.1	-	-
資本合計	34,008	36.6	-	-
負債及び資本合計	93,029	100.0	-	-
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	-		10,913	
2 資本剰余金	-		18,718	
3 利益剰余金	-		16,201	
4 自己株式	-		128	
株主資本合計	-	-	45,704	46.1
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	-		103	
2 為替換算調整勘定	-		112	
評価・換算差額等合計	-	-	215	0.2
純資産合計	-	-	45,920	46.3
負債純資産合計	-	-	99,127	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
売上高		43,071	100.0		92,842	100.0
売上原価		31,834	73.9		70,518	76.0
売上総利益		11,237	26.1		22,324	24.0
販売費及び一般管理費		5,260	12.2		11,347	12.2
営業利益		5,977	13.9		10,976	11.8
営業外収益						
1 受取利息	21			79		
2 受取配当金	106			227		
3 為替差益	214			-		
4 連結調整勘定償却額	1,174			-		
5 負ののれん償却額	-			2,348		
6 その他	260	1,777	4.1	588	3,244	3.5
営業外費用						
1 支払利息	146			303		
2 その他	137	284	0.7	223	527	0.6
経常利益		7,469	17.3		13,693	14.7
特別利益						
1 子会社清算益	-			31		
2 固定資産売却益	-	-	-	25	57	0.1
特別損失						
1 企業年金基金再編費用	-			445		
2 固定資産除却損	105			197		
3 固定資産売却損	-	105	0.2	35	678	0.7
税金等調整前当期純利益		7,363	17.1		13,072	14.1
法人税、住民税及び事業税	53			148		
法人税等調整額	3,304	3,357	7.8	4,299	4,448	4.8
当期純利益		4,005	9.3		8,624	9.3

(注) 前連結会計年度の連結損益計算書につきましては、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績となっております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,713
資本剰余金増加高		
企業結合による増加高	12,657	12,657
資本剰余金期末残高		17,371
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,571
利益剰余金増加高		
当期純利益	4,005	4,005
利益剰余金期末残高		7,576

(注) 前連結会計年度の連結剰余金計算書につきましては、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,560	17,371	7,576	94	34,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,353	1,346			2,700
剰余金の配当					
当期純利益			8,624		8,624
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,353	1,346	8,624	34	11,289
平成19年3月31日残高	10,913	18,718	16,201	128	45,704

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	其他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘定	評価・換 算差額 等 合計			
平成18年3月31日残高	294	-	-	700	406	-	-	34,008
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								2,700
剰余金の配当								
当期純利益								8,624
自己株式の取得								34
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	191			812	621			621
連結会計年度中の変動額合計	191			812	621			11,911
平成19年3月31日残高	103	-	-	112	215	-	-	45,920

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	7,363	13,072
2 減価償却費	2,895	6,594
3 連結調整勘定償却額	1,152	-
4 のれん償却額	-	2,304
5 賞与引当金の増減額	-	1,408
6 退職給付引当金の増減額	12	575
7 受取利息及び配当金	127	306
8 支払利息	146	303
9 企業年金基金再編費用	-	445
10 子会社清算益	-	31
11 固定資産売却除却損	105	232
12 固定資産売却益	-	25
13 売上債権の増減額	5,392	41
14 棚卸資産の増減額	271	73
15 未払消費税等の増減額	618	-
16 仕入債務の増減額	4,433	2,967
17 その他	567	692
小計	6,801	15,038
18 利息及び配当金の受取額	25	61
19 利息の支払額	146	299
20 企業年金基金再編費用の支払額	-	445
21 法人税等の支払額又は還付額	122	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,558	14,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業結合による増加高	12,217	-
2 定期預金の預入による支出	121	-
3 定期預金の払戻による収入	115	121
4 有価証券の償還による収入	1,000	2,000
5 有形固定資産の取得による支出	3,033	9,681
6 営業譲受に伴う支出	-	940
7 子会社株式等の取得による支出	1,034	-
8 有形固定資産の売却による収入	-	261
9 海外販売子会社営業譲渡に伴う収入	319	-
10 子会社出資金譲渡による収入	287	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,751	8,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	93	954
2 長期借入金の借入による収入	16,000	-
3 長期借入金の返済による支出	18,084	2,544
4 自己株式の取得による支出	23	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,200	1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	92
現金及び現金同等物の増加額	14,252	4,372
現金及び現金同等物の期首残高	5,327	19,579
現金及び現金同等物の期末残高	19,579	23,952

(注) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績となっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称等は、「2.企業集団の状況」に記載しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった TOYOCOM ASIA PTE.LTD.、東洋通(上海)貿易有限公司及び TOYOCOM HONG KONG LIMITED は、会社清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、EPSON TOYOCOM (WUXI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法又は移動平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成19年1月から、親会社であるセイコーエプソン株式会社と同一の人事制度に移行しております。制度移行後の賞与支給基準を適用し算出した支給見込額の当期負担額を賞与引当金として計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

（追加情報）

当社は平成19年1月から、親会社であるセイコーエプソン株式会社の企業年金制度に移行しております。セイコーエプソン企業年金基金を存続基金として当社企業年金基金を合併させ、当社はその実施事業所となりました。

この制度変更により、過去勤務債務1,355百万円が発生しております。

また、平成19年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出企業年金制度に移行いたします。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,920百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 74,554百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 79,282百万円
		2	偶発債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 50百万円
3	輸出為替手形割引高 11百万円	3	輸出為替手形割引高 2百万円
		4	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 103百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,246,174	6,352,939	-	161,599,113
甲種種類株式(株)	20,000,000	-	-	20,000,000
計	175,246,174	6,352,939	-	181,599,113

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 6,352,939株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,574	40,687	-	244,261

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 40,687株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式 種類株式	906百万円	利益 剰余金	5円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,702百万円	現金及び預金	11,959百万円
有価証券	9,998 "	有価証券	11,992 "
計	21,700百万円	現金及び現金同等物	23,952百万円
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金	121百万円		
株式及び償還期限が3ヶ月 を超える債券等	1,999 "		
現金及び現金同等物	19,579百万円		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,065	806	1,199	43,071		43,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,404	309	10,868	15,583	(15,583)	
計	45,470	1,115	12,068	58,655	(15,583)	43,071
営 業 費 用	40,061	1,009	11,739	52,811	(15,716)	37,094
営 業 利 益	5,409	106	328	5,844	133	5,977
資 産	62,916	1,942	13,337	78,197	14,832	93,029

(注) 前連結会計年度の業績は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,754		88	92,842		92,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,803	450	27,588	35,843	(35,843)	
計	100,558	450	27,677	128,686	(35,843)	92,842
営 業 費 用	90,837	337	26,744	117,918	(36,052)	81,866
営 業 利 益	9,720	113	933	10,767	209	10,976
資 産	65,731	1,733	19,375	86,840	12,286	99,127

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	3,799	4,234	18,154	26,189
連 結 売 上 高				43,071
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	8.8%	9.8%	42.1%	60.8%

(注) 前連結会計年度の業績は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	7,210	7,842	43,272	58,326
連 結 売 上 高				92,842
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	7.8%	8.4%	46.6%	62.8%

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計
取得価額相当額	387	443	831	取得価額相当額	30	389	419
減価償却累計額相当額	343	216	559	減価償却累計額相当額	16	241	258
期末残高相当額	44	227	271	期末残高相当額	13	147	161
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	113			1年以内	79		
1年超	158			1年超	81		
合 計	271			合 計	161		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	100			支払リース料	130		
減価償却費相当額	100			減価償却費相当額	130		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同	左		
2.オペレーティング・リース取引 (借主側)				2.オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	373			1年以内	373		
1年超	1,819			1年超	1,445		
合 計	2,192			合 計	1,819		

(注) 前連結会計年度の業績は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社が利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 主として3.5%</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度を採用しております。 なお、退職一時金制度については、平成19年4月に確定拠出企業年金制度に移行いたします。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 主として3.0%</p>

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	194.29円	1株当たり純資産額	253.21円
1株当たり当期純利益	22.88円	1株当たり当期純利益	48.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.94円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	4,005百万円	8,624百万円
普通株式に係る当期純利益	4,005百万円	8,624百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	155,054,563株	157,236,676株
甲種種類株式の期中平均株式数	20,000,000株	20,000,000株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	- 百万円	- 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	(額面金額5,400百万円) 12,705,882株	(額面金額2,700百万円) 6,352,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注)前連結会計年度の業績は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

5.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	8,652		8,798	
2 受取手形	806		1,054	
3 売掛金	15,172		15,249	
4 有価証券	9,998		11,992	
5 製品	1,008		1,498	
6 原材料	2,335		1,501	
7 仕掛品	1,560		2,303	
8 貯蔵品	154		134	
9 繰延税金資産	3,165		1,620	
10 未収消費税等	758		1,825	
11 未収入金	4,700		6,428	
12 関係会社短期貸付金	-		1,392	
13 その他	92		164	
流動資産合計	48,405	57.2	53,963	60.0
固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	8,878		9,082	
2 機械及び装置	8,659		9,449	
3 車両及び運搬具	0		2	
4 工具・器具及び備品	870		1,007	
5 土地	1,172		1,172	
6 建設仮勘定	453		473	
有形固定資産合計	20,036	23.7	21,188	23.6
(2)無形固定資産				
1 施設利用権	20		22	
2 借地権	55		55	
3 商標権	17		15	
4 ソフトウェア	34		62	
無形固定資産合計	127	0.1	155	0.2
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,947		1,627	
2 関係会社株式	4,964		5,201	
3 関係会社出資金	1,096		1,074	
4 長期貸付金	5		3	
5 関係会社長期貸付金	-		1,251	
6 繰延税金資産	6,999		4,706	
7 長期前払費用	7		0	
8 その他	1,114		771	
貸倒引当金	62		54	
投資その他の資産合計	16,073	19.0	14,581	16.2
固定資産合計	36,237	42.8	35,926	40.0
資産合計	84,642	100.0	89,890	100.0

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	1,258		763	
2 買掛金	13,106		11,282	
3 短期借入金	2,400		3,200	
4 未払金	2,910		6,989	
5 未払費用	1,338		547	
6 未払法人税等	98		141	
7 前受金	59		19	
8 預り金	63		105	
9 設備支払手形	21		4	
10 賞与引当金	-		1,163	
流動負債合計	21,258	25.1	24,217	27.0
固定負債				
1 新株予約権付社債	5,400		2,700	
2 長期借入金	13,600		10,400	
3 退職給付引当金	7,874		7,730	
4 役員退職慰労引当金	21		-	
5 預り敷金・保証金	150		46	
固定負債合計	27,046	32.0	20,876	23.2
負債合計	48,304	57.1	45,094	50.2
(資本の部)				
資本金	9,560	11.3	-	-
資本剰余金				
資本準備金	14,264		-	
資本剰余金合計	14,264	16.8	-	-
利益剰余金				
1 利益準備金	1,011		-	
2 任意積立金				
別途積立金	10,260		-	
3 当期末処分利益	454		-	
利益剰余金合計	11,726	13.9	-	-
その他有価証券評価差額金	880	1.0	-	-
自己株式	94	0.1	-	-
資本合計	36,337	42.9	-	-
負債・資本合計	84,642	100.0	-	-

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	-	-	10,913	12.1
2 資本剰余金				
資本準備金	-		15,611	
資本剰余金合計	-	-	15,611	17.3
3 利益剰余金				
(1)利益準備金	-		1,011	
(2)その他利益剰余金				
別途積立金	-		10,260	
繰越利益剰余金	-		6,437	
利益剰余金合計	-	-	17,709	19.7
4 自己株式	-	-	128	0.1
株主資本合計	-	-	44,105	49.0
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	-		689	
評価・換算差額等合計	-	-	689	0.8
純資産合計	-	-	44,795	49.8
負債純資産合計	-	-	89,890	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	56,967	100.0	90,992	100.0
売上原価	45,908	80.6	71,290	78.3
売上総利益	11,059	19.4	19,701	21.7
販売費及び一般管理費	7,511	13.2	10,155	11.2
営業利益	3,547	6.2	9,546	10.5
営業外収益				
1 受取利息	3		140	
2 受取配当金	450		262	
3 為替差益	307		174	
4 その他	663	1,425	456	1,032
営業外費用				
1 支払利息	193		251	
2 その他	74	267	123	374
経常利益		4,705		10,204
特別利益				
1 子会社清算益	-		452	
2 固定資産売却益	-		6	
3 装置事業売却益	1,595		-	
4 子会社出資金譲渡益	367	1,962	-	459
特別損失				
1 企業年金基金再編費用	-		445	
2 固定資産除却損	412		187	
3 固定資産売却損	-		27	
4 退職給付引当金繰入額	1,539		-	
5 リース解約損	62	2,014	-	660
税引前当期純利益		4,653		10,003
法人税、住民税及び事業税	41		52	
法人税等調整額	1,465	1,424	3,968	4,020
当期純利益		6,078		5,982
前期繰越損失		5,623		
当期末処分利益		454		

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額	
当期末処分利益		454
利益処分額		-
次期繰越利益		454

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	9,560	14,264	-	14,264	1,011	10,260	454	11,726	94	35,457
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,353	1,346		1,346						2,700
剰余金の配当										
当期純利益							5,982	5,982		5,982
自己株式の取得									34	34
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	1,353	1,346		1,346			5,982	5,982	34	8,648
平成19年3月31日 残高	10,913	15,611	-	15,611	1,011	10,260	6,437	17,709	128	44,105

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	880	-	-	880	-	36,337
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,700
剰余金の配当						
当期純利益						5,982
自己株式の取得						34
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	190			190		190
事業年度中の変動額合計	190			190		8,457
平成19年3月31日 残高	689	-	-	689	-	44,795

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

なお評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………総平均法による低価法

原材料、貯蔵品……………総平均法又は移動平均法による低価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成19年1月から、親会社であるセイコーエプソン株式会社と同一の人事制度に移行しております。制度移行後の賞与支給基準を適用し算出した支給見込額の当期負担額を賞与引当金として計上しております。

(3)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から損益処理することとしております。

(追加情報)

当社は平成19年1月から、親会社であるセイコーエプソン株式会社の企業年金制度に移行しております。セイコーエプソン企業年金基金を存続基金として当社企業年金基金を合併させ、当社はその実施事業所となりました。

この制度変更により、過去勤務債務1,355百万円が発生しております。

また、平成19年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出企業年金制度に移行いたします。

- 6 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- (3)ヘッジ方針
金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4)ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。
- (5)リスク管理
金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 44,795 百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 58,780百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 60,661百万円
		2	偶発債務 (1)銀行借入に対する保証債務 EPSON TOYOCOM(THAILAND)LTD. 1,345百万円 (230百万円、303百万円) (2)正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 50百万円
3	輸出為替手形割引高 11百万円	3	輸出為替手形割引高 2百万円
		4	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 103百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,574	40,687	-	244,261

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 40,687株

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計
取得価額相当額	385	291	676	取得価額相当額	24	256	281
減価償却累計額相当額	342	119	461	減価償却累計額相当額	14	145	159
期末残高相当額	43	172	215	期末残高相当額	10	111	121
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	98			1年以内	60		
1年超	117			1年超	61		
合 計	215			合 計	121		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	192			支払リース料	101		
減価償却費相当額	192			減価償却費相当額	101		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	373			1年以内	373		
1年超	1,819			1年超	1,445		
合 計	2,192			合 計	1,819		